

第 37 期 貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	25,318	流動負債	4,663
現金及び預金	16,354	未払金	1,094
営業未収金	5,986	未払事業所税	29
商品	5	未払消費税等	482
単行本在庫調整引当金	△0	未払法人税等	683
未成業務支出金	2,904	前受金	621
前払金	78	預り金	133
その他	0	賞与引当金	1,503
貸倒引当金	△10	リース債務	1
		受注損失引当金	64
		資産除去債務	49
固定資産	4,068	固定負債	2,864
有形固定資産	286	リース債務	1
建物附属設備	167	退職給付引当金	2,631
器具備品	116	役員退職慰労引当金	95
リース資産	2	資産除去債務	135
無形固定資産	911	負債合計	
電話加入権	21	7,527	
ソフトウェア	890	純資産の部	
投資その他の資産	2,870	株主資本	21,859
投資有価証券	870	資本金	2,060
関係会社株式	115	利益剰余金	19,799
差入保証金	438	利益準備金	53
固定化営業債権	31	その他利益剰余金	19,746
繰延税金資産	1,434	研究基金積立金	1,050
その他	10	システム投資積立金	350
貸倒引当金	△ 31	別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	15,846
		純資産合計	
		21,859	
資産合計	29,387	負債及び純資産合計	29,387

第 37 期 損益計算書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	21,077
売上原価	17,528
売上総利益	3,548
販売費及び一般管理費	1,965
営業利益	1,582
営業外収益	64
受取利息及び配当金	34
その他の収益	30
営業外費用	7
その他の費用	7
経常利益	1,640
税引前当期純利益	1,640
法人税、住民税及び事業税	680
法人税等調整額	△152
当期純利益	1,112

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 : 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
評価方法は単行本については最終仕入原価法、その他については先入先出法
- 未成業務支出金 : 個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他有価証券
市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については
定額法
(主な耐用年数)
建物附属設備 4~20年
器具備品 4~15年
- 無形固定資産
ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ①単行本在庫調整引当金は、出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。
- ②貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績に基づく繰入率により、固定化営業債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ③賞与引当金は、従業員の賞与支払いに備えるため支払見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。
- ⑤役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥受注損失引当金は、調査・コンサルティングの受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であります。今後も一定期間にわたり影響が継続し、その後徐々に回復が見込まれると仮定しております。当社の事業によってはその影響や程度が異なるものの、当事業年度末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりによってもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、実際の結果はこれらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,003 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 16,752 百万円
短期金銭債務 103 百万円

3. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	805 百万円
賞与引当金	460 百万円
未払費用	66 百万円
投資有価証券評価損	41 百万円
未払事業税額	42 百万円
役員退職慰労引当金	29 百万円
資産除去債務	56 百万円
その他	42 百万円
繰延税金資産小計	1,544 百万円
評価性引当額	△96 百万円
繰延税金資産合計	1,44 百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	13 百万円
繰延税金負債合計	13 百万円
繰延税金資産の純額	1,434 百万円

4. 関連当事者との取引

(親会社及び主要株主等)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 三菱UFJ銀行	被所有 直接 35.39 間接 9.53	業務の受 託、業務提 携関係	調査、コンサ ルティング、 相談業務等 の受託	2,535	営業 未収金	399

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 579,203 円 42 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 29,481 円 50 銭

以上